

## 参考資料：

本資料は2006年3月29日（米国時間）にAT&Tが発表したリリースの抄訳です。

原文は<http://www.sbc.com/gen/press-room?pid=5097&cdvn=news&newsarticleid=22187>に掲載されています。

2006年3月31日

## AT&T、

### カリフォルニア州で次世代双方向TV／映像サービスの提供に投資

～ケーブルTV契約者に選択肢と競争力を提供する態勢を整備～

～州議会議長による立法化が10億ドルの投資案件に道を開く～

【2006年3月29日 米国カリフォルニア州サンフランシスコ発】AT&Tは、消費者に競争力のある選択肢を提供する取り組みのひとつとして、カリフォルニア州での次世代双方向TV／映像サービスの提供開始に向け、同州内の光ファイバー網の構築拡大に今後3年間で最大10億米ドルの投資を行うことを発表しました。これは、AT&Tが2008年末の達成を目指し推進している「プロジェクト・ライトスピード（Project Lightspeed）」への総投資額44億ドルの一部となります。

AT&Tが推進している「プロジェクト・ライトスピード」は、同社のお客様の家庭へ光ファイバーをいち早く敷設することを目的としており、これにより、既存のネットワーク上でIP（Internet Protocol）をベースとした次世代サービスの提供を新たに受けることができます。このサービスには、AT&T Yahoo! High-Speed Internet、IP電話（VoIP）、「AT&T U-verse<sup>SM</sup> TV」と呼ばれるIPベースの新たなTVサービスなどがあり、お客様は何百種類ものTVチャンネル、オンデマンド型映画、電子番組ガイド、音楽をはじめとした多数の機能を楽しむことができます。

「技術的に利用可能で、州内に消費者の需要があるにもかかわらず、1960年代初頭に作られた現行の規定では、AT&Tが週に1件の割合で各都市から免許を取得したとしても、カリフォルニア州のお客様に希望するTVサービス受信方法の選択肢を提示するまでに7年以上もかかります。しかし、AT&Tならこの7年間で高速インターネット・アクセスを州内の全顧客基盤の約85%に提供することが可能です。

企業が競争を繰り広げれば、消費者に利益がもたらされます。当社は、カリフォルニアでの投資と、素晴らしいテクノロジーや競争力に富む新たな選択肢をお客様に提供するという当社の伝統を今後も維持していく態勢が整っています。」

AT&T カリフォルニア

プレジデント

ケン・マックニーリー（Ken McNeely）

カリフォルニア州議会は、より迅速にこのような競争力のある新たなテクノロジーを提供するための推進役といえます。ファビアン・ヌニェス州議会議員 (Fabian Núñez、民主党、ロサンゼルス選出) が起草し、州議会公共事業・商業委員会 (Assembly Utilities and Commerce Committee) 委員長を務めるロイド・レバイン議員 (Lloyd Levine、民主党、バンナイズ選出) が共同起草者となった新法案は、しかるべき方向への第一歩である、とマックニーリーは述べています。ヌニェス議長とレバイン議員による法案 AB2987 は、映像サービス市場への参入企業に対して州による権限付与を求めています。これによりプロセスが簡素化され、カリフォルニアでは、技術と時代が異なる時に作られ、都市毎に異なった免許取得の交渉をする負担から解放されることになります。

###

### 新生AT&Tについて

AT&T Inc.は米国内最大、そして世界でも屈指の通信事業持ち株式会社です。AT&Tブランドのもと、グローバルに事業を展開するAT&T企業グループは、企業向けIP通信サービスで世界的な主要事業者であるだけでなく、高速DSLインターネット、市内および長距離通話、電話帳出版および広告サービスにおける米国最大の事業者です。AT&T Inc.は、米国随一の携帯通信事業者として5,400万以上の顧客を擁するシンギュラー・ワイヤレス社 (Cingular Wireless) の株式を60%保有しています。AT&T Inc. ならびにAT&T のサービスに関する詳細は [www.TheNewATT.com](http://www.TheNewATT.com) をご覧ください。

### 将来予測に関する記載についての注意事項

このニュースリリースに記載されている情報には、リスクおよび不確定要素の影響を受ける財務予測およびその他の将来予測に関する記載が含まれており、実際の業績がこれと大幅に異なったものとなる可能性があります。将来的な業績に影響を及ぼす可能性がある要因についての考察は、証券取引委員会へのAT&Tの提出書類に記載されています。AT&Tは、このニュースリリースの記載について、新たな情報またはその他の事項に基づき、更新または改訂する義務を負わないものとします。